

## 2021年度大阪女学院短期大学事業報告書

### I. 教育理念に掲げる3つの教育理念の具体的目標

#### 1. キリスト教教育

本学の建学の精神がキリスト教に基づいていることを明らかに示し、主にチャペル礼拝と諸行事を通して聖書の言葉に耳を傾けることで、本学に関わる者が自分自身を顧み、一人ひとりが神に愛されている存在であるとの気づきを促した。年間聖句と年間テーマを掲げ、行われた具体的な活動は以下の通りである。

##### (1) 年間聖句と年間テーマ

- ・年間聖句：「主に望みをおく人は新たな力を得、鷲のように翼を張って上る。走っても弱ることなく、歩いても疲れない。」(イザヤ 40:31)
- ・年間テーマ：「神さまにあって私はやれる」

##### (2) 年間プログラム

###### ①チャペル礼拝

コロナ禍の中、春学期のチャペル礼拝は主に moodle を通してオンラインで配信された。秋学期は従来通り、チャペルでの礼拝が守られた。

###### ②リトリート

6月9日(水)と6月10日(木)、1年生が大学、短期大学合同で2つグループに分かれ、本学を会場に絵本『たいせつなきみ』を通して、仲間と共に聖書の言葉に触れる1日のプログラムを実施した。

###### ③月曜特別礼拝(月曜日に3週連続で行う特別礼拝)

- ・春学期：福島義也先生(河内長野みぎわ教会牧師)による奨励
- ・秋学期：佐伯淳平先生(Be One Osaka キリスト教会牧師)による奨励

###### ④クリスマス礼拝

- a. 点火礼拝：11/29(月)のチャペル礼拝における西村耕先生による奨励
- b. キャンドルライトサービス

- ・新型コロナウイルス感染予防の観点から卒業生と2年生以上の在学生に参加者を限定して12/11(土)に実施(朴賢淑准教授による奨励)
- ・1年生が必修で受講する「総合キャンパスプログラム」(12月22日(水)において実施、朴賢淑准教授による奨励)

###### ⑤卒業礼拝：2022年3月9日(月) 上内鏡子先生(神戸イエス団教会牧師)による奨励

#### 2. 人権教育

人々が生存と自由を確保し幸福を追求する権利である人権尊重の重要性について認識し、主体的に関わっていくことを目標として「人権教育講座」を14のテーマ別に集中講義方式で実施した(コロナ感染拡大防止のため、1分科会のみオンラインによる双方向授業)。学習した内容については、学生個人がe-Portfolioに学びの記録として掲載し、またふりかえりの材料とした。加えて人権教育委員会の提案として、人権教育講座の一部をSDとして職員に開放した。

#### 3. 英語教育

入学時の英語運用力により、foundation, standard, advanced の3つの習熟度レベルを設定し、それぞれのレベルに対応して共通英語科目を展開する教育課程の振り返りと併せ、入学時とその後の英語運用能力伸長測定結果は大阪女学院大学2年生修了時とほぼ同様の成果を確認した。引き続いて授業外の取り組みである集中的語彙学習、集中的リーディングの導入を通して学生の英語運用力向上に取り組んだ。TOEICセミナーを2月に行った。1年生対象のダイアログコンテスト、2年生以上対象のプレゼンコンテストを実施した。英語習熟度に関わらず、学生が入賞し、コンテスト参加者、見学者の学生にとっても英語学習に対するモチベーションをあげた。プレゼンテーションコンテストは短期大学入学時、英語習熟度dレベルの学生ペアが優勝した。コロナ禍のため、教員対象のワークショップはオンラインで実施した。

## II. 教育内容と学習支援

### 1. カリキュラム

2022年度からのカリキュラム改訂に係り、以下の科目及び科目群等の新規開設、改訂等を行った。

- ・「AI・データサイエンスの基礎」(文科省「数理データサイエンス AI 教育プログラム認定制度」申請予定科目)
- ・学生のレポート作成力の育成のために1年次に必修科目「基礎ゼミ」を開設  
英語運用力の伸長をめざして2年次の学習時間の確保等を目標にした現行カリキュラムの評価と検討については2022年度に持ち越すこととなった。

### 2. 学習支援

#### (1) 入学前教育

大学での学びに対応する力を育成するために、本学合格者に対して、対面(1回)と学習支援システム(moodle)を用いたオンライン(4回)を併用し、リメディアル教育、および大学で学ぶことへの動機づけや問題意識を立ち上げるための教材を提供し、課題の提出を求めた。提出された課題に対しては、担当教員よりフィードバックを行い、学習意欲の向上と維持に努めた。

#### (2) オリエンテーション

入学式直後からの、8日間にわたるオリエンテーションプログラムを通じて、これまでの生活習慣を切り替えつつ、大阪女学院大学で学ぶことの意味、カリキュラムに沿った学びの進め方、教育施設の利用法についての理解を深めるとともに、教育機器等の操作技術を習得することを促した。1泊2日のオーバーナイトオリエンテーションは、コロナ禍のため中止したが、プログラム内容は変更せずに、1日の通学形式として、学生自身が、本学での学びを体感し、本学での学びの姿勢や学習目標を明確にする機会を提供した。

#### (3) Self Access & Study Support Center

2021年度は、新型コロナウイルスの感染対策をしながら、基本、対面で授業を行う事ができた。しかし、春学期開講当初は、緊急事態宣言の発出に伴い、オンライン授業に切り替わった関係で、この期間中のSASSCにおけるサポートプログラム、英語教員による英文作法を指導するWriting Centerの利用者は36件にとどまったが、対面授業が始まった6月下旬以降からは利用者が112件と増加した。

秋学期での利用者は150件で、例年並みの利用件数となった。

現在SASSCには専属のスタッフが常駐して、学生の学習を支援する学習サポート制度を行っている。各授業で課される課題のフォロー、TOEIC学習、また、韓国語など各種の学習支援に加えて、PCやWi-FiなどIT関係や、授業および就職活動などに関する相談にも対応しており、年間を通して学生のニーズに幅広く応えることができた。春学期にサポートした件数は575件となった。

秋学期も、最初の4日間はオンラインで開講したが、その後は対面授業となり、学習支援も対面でサポートすることができた。Wi-FiなどIT関係の不安も解消され、授業にもなれてきた影響もあり、相談件数が485件と減少傾向となった。

しかし、授業に困った、やる気がでないといった悩みが多かった昨年と比べ、今年はセメスタ留学を予定する学生や、教職課程を履修する学生のほか、プレゼンテーションコンテストなどの学校行事を積極的に取り組む前向きな学生がSASSCを利用するケースが増えた。

English Speaking Loungeについては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、今年度も自粛した形となった。なお、上記の利用者数はいずれも大学、短期大学の合計人数である。

#### (4) アドバイザー制度

入学直後のオリエンテーション期間中に新入生へ担当アドバイザーを紹介し、必要に応じて面談を実施した。面談では、今後の学生生活における不安等を聞き、それに対して助言等を行い、結果的に早期の退学防止につながった。秋学期には、緊急事態宣言の発出中であったためオンラインでアドバイザーアワーを実施した。アドバイザーアワーではワークシートを使つての春学期のふりかえりと、秋学期の目標を設定する作業を行った。

2年生のアドバイザーの役割として、進路指導を含めて検討したが、結論には至らっておらず、継続検討事項である。次年度からは、短期大学生にも四年制大学と同様に、アドバイザーによる履修指導を行

うことを検討した。

#### (5) 国際交流

2021年度の事業計画については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ほとんど行動に移せなかった事から2022年度に引き継ぐこととする。しかしこのような限られた状況ではあるが、6月にはSeoul Short Program @ OJCと題し、トライリンガル課程に所属している学生を対象に学内で韓国留学模擬体験プログラムを実施し、読売新聞に掲載された。また、オンラインではアラブ女性機構とエリアスタディーズ、台湾の長栄大学とEnglish Cultural Program、並びにパレスチナのビルゼイド大学とGlobal Studiesを実施した。

#### (6) 教員養成センター（学生対象）

学期に一度開催している「教職勉強会」は、新型コロナウイルス禍のため春学期は中止し、10月23日と11月27日に2回実施した。初回は「小学校英語教育の展望」について大阪樟蔭女子大学兼重教授による講演（参加者17人）、2回目は「教育実習・教員採用試験合格報告会」を開催した（参加者15人）。2021年度には7名が教員免許状（中学校英語二種）を取得し、2名が講師登録し、新年度から教壇に立っている。

### Ⅲ. 教育の実施体制

#### 1. 教育学修環境の整備と充実

本年度にPC及びCALLシステムを更新。音声学や逐次通訳レッスンへの対応を目的に、デジタル・アナログ信号の分離、教室内ネットワークの高速化を中心とした詳細設計を行い、本来デジタル機器が得意とする遅延しない動作環境を実現した。また、従来の全体授業のためのCALLシステムに加えて発音の個別レッスンと達成度の視覚化に対応するシステムを導入した。なお、コロナ禍における感染防止対策として、持込ヘッドセットの接続を可能とするデスク周りのレイアウト設計を取り入れている。コロナ禍による入学前教育の対面実施がほぼ望めなくなった状況を活かし、ICT学習環境への適応機会の提供を目的として、「moodle」(Learning Management System)を利用した教材の提示と課題提出を課し、詳細なマニュアルや問い合わせに対するテクニカルサポートを提供した。

#### 2. 図書館機能の充実

新型コロナウイルス禍のもとでの学生の学修、教職員の教育・研究に対する支援の充実に努め、次の諸点を重点とした図書館サービスの向上を図った。

- ①オンライン授業支援の方策として以下のように、非来館型のサービスを試行実施あるいは拡充した。
  - ・「研究調査法」及び「情報の理解と活用」の授業において資料収集のサポートとして教員と連携し“デジタル・レファレンス・オンライン”を実施した。春学期は延べ53件の利用があった。
  - ・「図書館案内」に加えて「Academic Writing」、「Research Writing」、「研究調査法」「情報の理解と活用」などの教科の授業支援のために「データベースの使い方」「蔵書検索の仕方」などの動画を作成しMywill上のmoodleに登録し、活用を図った。
  - ・資料の郵送サービスを実施した。
  - ・学外からの各種データベースアクセスを可能とした。
  - ・資料の充実策の一環として英語検定関連資料の電子書籍を導入した。
- ②ホームページを一部リニューアルし、利用者が必要な情報に容易にアクセスできるようにした。
- ③図書館からの連絡事項が学生、教職員に確実に届くよう、LSCとの緊密な連携のもとで情報を発信した。
- ④学院の成果物を登録するためのリポジトリのコンテンツを再編集した。
- ⑤国立情報学研究所 ILL 文献複写等料金相殺サービスに参加し、大阪女学院では未所蔵の資料を他大学の図書館から入手する利便性を高めるとともに、相互貸借（ILL）事務処理の効率化、合理化を進めた。

## IV. 学生支援

### 1. 奨学金

国の修学支援制度に関する法人と大学の部門間に渡る業務を整理し、授業料案内業務の合理化・効率化を図った。

当該制度の対象となった学生に対し、学業成績など奨学金継続等に必要な基準の説明や出席率低下者の定期的な面談を行うなど学生の奨学生としての意識維持、向上に努めた。また、家計基準により給付奨学金を受けられなくなった学生には、JASSO 貸付制度や学内奨学金を案内し、修学が継続できるようサポートを行った。

奨学金制度に対し、学生が正しく情報を受け取れるよう、掲示板だけでなく moodle やサイネージ等を活用し、案内する資料も見やすいものへと変更した。

### 2. 生活サポート

職員によるランチパトロールの実施や課外活動時の感染予防に関わる指導を学生に行うなど、コロナ禍であっても学生が安心して学生生活を送れるよう環境調整に努めた。

また、2020年度からの続く新型コロナウイルス感染症による生活や学習の環境変化が学生に与える影響を鑑み、欠席が続く学生には、アドバイザー制度をはじめ、授業担当者、学生相談室スタッフ、保健室スタッフと教務・学生課が早期に連携しながら対応を行った。

### 3. 進路サポート

#### (1) 大学編入学

4年制大学への編入学支援については、教員による指導、ガイダンス、資料収集等のサポート体制の充実を図った。新型コロナウイルス禍においては、オンラインでのサポート体制が整い、継続的な個別指導が叶った。また、例年になく編入学試験対策を経験した合格者たちが後輩たちへ体験談の紹介、相談などができる交流の機会を持った。

4年制大学へ合計15人が編入学し、設置者別内訳としては国立大0人、公立大0人、私立大15人（内大阪女学院大学9人）であった。

#### (2) 就職

就職活動スケジュールの早期化に伴い就職活動準備への支援プログラムを強化する目標を立てた。具体的には入学式後から就職ガイダンスを実施し、早期に大学生と同じ土壌で採用試験に対応できるように努めた。企業の求人については航空、旅行、宿泊、アパレル業界が昨年引き続き新型コロナウイルス禍による大打撃を受け、これらの業界への就職を志望していた学生に対して他業界の研究と志望変更の支援に腐心することとなった。

また、2年生は、在学した2年間とも新型コロナウイルス禍の影響をまともに受けたためか、就職活動に気持ちが向かうのに時間を要する学生も少なくなく、就職以外の進路や卒業留保する学生の数が昨年の4倍となった。企業からの推薦枠も新型コロナウイルス禍の前に比べると少なくなったが、その中でも自分の進む方向を見いだそうと学生が懸命に就職活動に励んだ結果、2020年度卒業生の2021年4月末日現在の内定率は100.0%となり、昨年度比9.3%の増となっている。

2021年度インターンシップの参加者は大学コンソーシアム大阪に1名、その他学生支援企業に2名であった。1dayインターンシップは大学・短大計44名が参加し、企業の業務や社会人マナーについて、学ぶ機会を得た。外国人留学生を対象とした大学学部・大学院・短大合同の就職説明会は春学期をWeb、秋学期を対面で年2回実施した。

### 4. 外国人留学生サポート

外国人留学生及び外国にルーツを持つ学生の日本語力、特に語彙力・読解力向上のために、入学前教育プログラムの中に該当者用特別課題を導入した。また、日本語で学ぶ特定必修科目の中に個別サポート重点科目を設定し、授業担当者と日本語サポート担当者間の指導連携を図った。

## V. 社会的活動と貢献

### 1. 地域との連携と貢献

#### (1) 生涯学習

長引くコロナ禍により 2021 年度も、「地域の、そして卒業生の皆様に生涯を通しての学びの機会を提供し、より豊かな生活を可能にする」という生涯学習の目的を、多数にご参加頂いて達成するのは困難であったが、状況が許す範囲で本目的に沿った企画・運営を実施した。

#### ① Wilmina Extension School

第 3 ステージの 3 年目となる 2021 年度においても、本校の特色と強みである英語教育や韓国語などにおいて、質の高い生涯学習の場を提供した。ただし、コロナ禍における感染防止の観点から、講座数は絞っての開講であった。状況により受講途中でオンラインに移行する可能性を講師と受講生に周知し募集を行ったところ、春は 5 講座（43 名）、秋は 4 講座（28 名）にて開講となり、受講者総数は 71 名となった。希望者には、オンライン授業に備えたオリエンテーションを予備的に実施する等、細やかな配慮を行った。

なお、4 月の緊急事態宣言発令以降、6 月 19 日まで宣言延長により、12 回実施予定であったクラスは 8 回、15 回実施予定であったクラスは 7 回がオンラインに切り替わった。ハンドベルは春期の 12 回の内、4/20～6/15 まで 7 回が休講だったため、期間を延長し補講も実施したが、結果として講座修了のタイミングが 7 月以降と盛夏になってしまった。そのため、体力的な不安を持つ受講生には特別措置として申請に基づき返金を行った。秋期はハンドベル講座の実施は見送り、オンライン切替が可能な語学講座に絞り募集することとした。徹底した感染防止対策の下、秋期に関しては最終日まで全て対面授業を実施した。

開講講座及び受講生数

	2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
開講講座数	15	11	14	11	14	13	0 (10)	4	5	4
受講生数	117	90	95	95	107	93	0 (76)	30	43	28

( ) は中止前の数

#### ② Wilmina 公開講座

コロナ禍 2 年目の中であっても学びの機会を広く提供するという目的から、オンラインによるプログラムを企画、実施した。対話シリーズ 4「社会的課題の解決について考える」をテーマとして講演を開催した。実施のプログラムは下記の通りである。

##### 記

日 程： 2021 年 11 月 6 日（土） 14：00～16：00

場 所： 308 教室より Zoom によるオンライン配信

講 師： 四元 康祐氏（詩人）

司 会： 船越 多枝（本学 准教授 生涯学習委員会副委員長）

タイトル： 「極限の叫びとしての詩—ミャンマーの抵抗詩をめぐる」

目 的： ミャンマー及び香港、第二次世界大戦下における抵抗詩について講師による朗読・解説を聞く。そのうえで、参加者が自由と民主、また自分自身を見つめ直し、他者への想像力を取り戻す機会とする。

人 数： 申込者 70 名 当日参加 59 名

#### (2) 地域、行政、企業、他大学等との連携と貢献

地元商店街、印刷会社とのコラボレーションによる日めくりカレンダーの共同制作と配布は、コロナウイルス禍のため、今年度も中止となった。なお、大阪私立短期大学協会会員校と連携して、短期大学の優れた実態を伝え、イメージアップに資する共同広報に引き続き取り組んだ。

## VI. 管理・運営

### 1. 学生募集

2020 年度からなお続く新型コロナウイルス感染拡大の影響で、オープンキャンパスは午前と午後の 2 部に分け 2 時間の少人数完全予約制で 24 日延べ 33 回開催した。オンライン同時配信で遠方の方も参加できた。また、体験授業は別日程で 9 回実施した。オンラインでの LINE を使った One to One 相談、オンライン相談会、イブニング説明会など対面以外の方法も新たに実施した。

高校ガイダンス、模擬授業、相談会等で高校生に直接接し、高校訪問で教員との情報交換を継続し、本学の魅力を広めた。高等学校教員を対象とした大学説明会では本学の教育に対する一層の信頼の醸成を図った。併設の大阪女学院高校との情報交換を積極的に行い、本学の教育内容への理解を得ることに努めた。英語の学修に加えて、韓国語を第二外国語として本格的に併修できる English Plus One プログラムの周知に努めた。

「ワタシを見つける」総合型選抜のフィールドワークに参加したほぼ全員が入学へとつながった。多様性のある外国にルーツを持つ方を対象とした外国人生徒特別入試・多言語多文化入試の周知に努めた。留学生は日本語学校への学校訪問等を従来大阪近辺から遠隔地に広げ、オンライン説明会への参加により、様々な国・地域から一定の日本語能力と英語力を有する留学生を迎えることができた。公募制学校推薦型入試は特別給付奨学金(C)の新設で出願者人数が1.5倍となったが、年明けの一般選抜以降の出願者人数が激減したため、入学定員を充足せず昨年度より減少する結果となった。

## 2. 広報

### (1) 学生募集広報

大学案内は学生・卒業生のインタビューや対談などから一人ひとりの成長と大学での学びを高校生に伝えることに重点を置き制作し、広報に努めた。コロナの影響で韓国へ留学できない学生を対象に実施した Seoul Short Program @OJC の一日を大学案内特別号として発行した。公式Facebookは保護者向けに、LINE、Instagram、Twitter は高校生向けに情報発信の内容に工夫をし、タイムリーな提供に努めた。新型コロナウイルス禍に対応する YouTube 動画掲載の充実を図った。受験生応援サイト OJnavi の情報の充実とタイムリーな情報提供に努めた。

本学の入試の特色等を周知するため、カリキュラムブックの「入試ガイド」的機能の充実を図った。

### (2) 広報

大阪メトロ玉造駅ウィンドウの定期更新など、広報委員会を中心に、大学・短期大学全体にとどまらず、大阪女学院全体のイメージアップのための広報に取り組んだ。学生のための学内新聞 Wilmina Voices は、1年間の大学での主要イベントをまとめを発行した。ホームページについては、アドミッションセンターが管理する受験生応援サイト OJnavi との関係で刷新に努めてきたが、受験生や保護者が受験生応援サイト OJnavi に直接アクセスせず、まずは大学のホームページにアクセスする傾向が強いことが年度後半に判明したため、ホームページの構成の再検討をアドミッションセンターと共同して開始した。

## 3. 総務（施設設備管理など）

本館4階および東館5階のトイレについて、和便器の洋式化を中心に設備の更新を行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、館内の教員と学生がよく触る共有部分を対象に、抗菌コーティング【nanozoneCOAT】を施工し、感染拡大防止の実質的な対策に取り組んだ。

## 4. 財務

2022年度の学生募集は、2021年度に引き続き、コロナウイルス禍の影響を大きく受けた結果となった。学生募集状況の回復を期して、検討を進めている。

## 5. 卒業生進路調査

就業1年目と3年目の卒業生にアンケートを実施している。このアンケートには、本学での学びが学生のライフデザインにどう活かされたか、本学のサポートがどのように受け止められ、実質的な支援に繋がっているか、大切なものとなっている。例年アンケートの回収数が低いため、2020年度より卒業生進路調査は本学及び併設短期大学卒業生に「はがきアンケート」を送り、Google アンケート形式での回答を継続。回答数は2020年度328名/105件（回答率32.0%）、2021年度319名/99件（回答率31.0%）とほぼ横ばいとなっている。企業へのアンケートについては、新型コロナウイルス禍の影響もあったが来学された企業、業界セミナー・企業説明会の参加企業等に依頼し十数社の回答の協力を得た。

## Ⅶ. 改革・改善

### 1. FD及びSD活動

恒常的なFD活動として、従来から継続的に実施している「英語共通科目」の担当者間のFD活動を行った。共通教材の周知の他、チーム・ティーチング体制の充実を図った。学長による新任教員対象のオリエンテーションの他、FD及びSDの共通の活動として、日本学術振興会が提供する研究倫理教育のeラーニング受講による研修を全ての専任教員と研究活動支援と経理に関わる常勤の職員に対して義務

付け、実施し、研究倫理の一層の浸透を図った。また、コンプライアンス教育と研究倫理教育として研究会「研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止」を開催した。

なお、続くコロナウイルス禍の中、外部団体が主催するSDプログラムがリモートによる開催となり、出張することなく受講可能なため、当該SDプログラムの関連業務を担当するスタッフが積極的に参加した。また、大学コンソーシアム大阪が主催する各種SD研修にも引き続き若手を中心に専任職員を派遣した。

法人事務局と連携した職位や経験年数に応じた研修については、管理職研修を次年度に開催予定である。

## 2. 自己点検・評価

日常的、継続的な自己点検評価に資するため、次年度からの本格的な活動を期して、教学IRの活用を進める体制の整備を終えた。また、引き続いて「大阪女学院大学教員活動状況自己点検・評価規程」により専任教員の自己点検・評価を行った。

## 3. 委員会の機能と役割の再整理

研究倫理の推進のために新たに「研究倫理委員会」を設け、研究倫理に係る規程を整備した。

各委員会の分掌について委員会規程等による整備は内部質保証体制との関連も考慮して次年度に行う。

## 4. 教学IR、質保証への取組み

教学マネジメント（大学が教育目的を達成するために行う管理運営）の基盤である教学に関わる Institutional Research「教学IR」の推進として、同一科目複数開講する共通英語科目の成績、本学独自の卒業アンケートとキャンパスライフアンケート結果、過去5か年分を比較することを目的に可視化に取り組んだ。

また、学生の学修行動を把握するため、外部団体である教学比較IRコモンズが実施する「ALCS学修行動比較調査」に参画した。

これらの成績・アンケート調査結果の可視化から教学マネジメント・質保証にかかわる課題（リサーチクエッション）を設定し、改善の取組みを推進する。

## 5. 退学率低減への取組

学生が困った際に相談に行ける場所とサポート内容を記載した相談窓口一覧を作成し、入学時のガイドブックやホームページ、moodleに掲載、学生へ周知をはかった。

また、修学上サポートが必要とされる場合、申出があった学生に対し診断書など診療情報等に基づき学生相談室、保健室の専門スタッフによる面談を行った上で、合理的配慮の提供を行い、各関係教職員と連携を取りながら就学継続しやすい環境調整に努めた。

## 6. 競争的資金、科研費の獲得

短期大学においても大学等改革総合支援事業を中心とした特別補助金が獲得できるように、業務内容の整理と各部署の連携を進めたが、2021年度も総合改革支援事業に応募するには至らなかった。特別補助金についてもコロナウイルス禍の影響で、支給対象となる海外プログラムを実施できず、減額となっている。

一方、科研費の獲得については引き続き堅調に推移した。なお、獲得した科研費等の研究費に係る事務局における管理体制について引き続き、整備を進め、併せて間接経費の使途についても2022年度の実施についての検討を行った。

## 7. 事務局体制

本学学生支援体制並びに本学自己点検評価体制の充実を期して、スタッフの配置について調整を行った。部署内の業務内容の整理についても継続して実施した。